

昭和六十年三月定例研究会・八十年代ビジョンの会

中国の近況、ならびに米中ソの新展開

◆アジア太平洋圏の平和と安全と繁栄のための基本構想を踏まえて、中国に対する長期的な国家戦力をどう策定するか ◆経済優先主義の徹底は、社会主義体制と両立しうるか ◆日中経済関係は、日中の体制上の違いをよく踏まえた上で、協力を進展させること ◆中国から見て、米中関係は政治路線の問題であり、中ソ関係は政治原則の問題である

定例研究会…昭和六十年三月二十二日

発題者

中嶋 嶺雄

東京外国語大学教授

司会

山村 文人

総合研究所研究員

井尻 秀憲

東京外国語大学非常勤講師

伊藤喜久蔵

東京新聞論説委員

今井欣之助

中国問題研究会常任理事

太田 二郎

国際問題専門家

佐藤 欣子

弁護士

関 憲三郎

読売新聞論説委員

田村 弘

ジャーナリスト

平田敬一郎

元大蔵事務次官

福田 信之

筑波大学学長

李 嘉

コラムニスト

田中 龍夫

衆議院議員

ご意見

中村 龍平

元統幕議長

他

(五十音順・敬称略)

《目次》

提 言 / 2

■ レポート

「中国の近況、ならびに米中ソの新展開」 中嶋嶺雄 / 7

■ デイスカッション

脅しに弱い日本 / 22

ソ連を脅威としなくなった中国 / 23

米中ソ関係は変わったか / 25

本当の意味での文化革命が必要 / 25

たこ配経済の中国——急速すぎる「近代化」 / 27

中国と資本国家が仲が良いのは一種の闘争芸術 / 28

力を入れる軍の近代化 / 29

法治国家ではない中国 / 30

中国を内部から見る必要がある / 31

中国人は貨幣経済の練達な民族 / 33

提 言

一、日本は、アジア太平洋圏の平和と安定と繁栄のための基本構想を明示し、これを踏まえて中国に対する長期的な国家戦略を策定すること。

(一) 近年とくに、この地域でのソ連軍の増強が著しく、日本を始め西側諸国の脅威となっている。同地域における国際関係の枠組は、米ソ中日の四力国関係によって決定されることが多いから、日本は自らの国際的責任を自覚し、①日米関係の強化を図るとともに、②中国の自由化を促進する方向で、「近代化」を助けるという基本線の下で、日中関係の基本的な協力のあり方を策定すべきである。

(二) その際、世界経済の牽引車になることが世界から期待されているこの地域で、自由化路線をとる中国が、どのような役割を果たしうるのか。これについての分析的研究にもとづいた長期ビジョンを設定する必要がある。

わが国は過去において、中国に異常なまでの親近感を抱くことによってその実態を見誤り、失敗

を重ねてきた。日本は中国とつき合う場合、是々非々の態度で冷静に対応する必要がある。

二、鄧胡政権の指導方針である経済優先主義の徹底は、共産主義のイデオロギーならびに社会主義体制と両立しうるかどうかを、日本は見極める必要がある。中国の動向予測に際して、以下の諸点に注目すべきである。

(一) 鄧小平の富民化政策は、合理的な政策であることを評価すべきである。

(二) しかし、共産主義体制下で近代化が達成できるのかが、問題の核心となろう。

とくに今後、無視できない問題は、①個人の所得格差の増大による新しい階級の発生、②党の腐敗・汚職、③中国固有の家産官僚体制の根強さ、④資本主義的要素の導入に伴う精神汚染の諸問題である。このため、現政権と文革左派との確執は不可避と予想される。来年で終了する整党の行方が注目される。

(三) 鄧小平を始めとする最高指導部には、正規の教育を受けていない者が多く、「自由化」について

の知識を欠いている。この面からも、自由化に伴なう混乱は避け難い。

(四) 軍も一勢力をなしており、その動きは予測困難である。鄧小平は軍も経済優先政策に従うことを命じたが、各地区の軍司令官が経済行為を優先させ独自の力をつけた場合、中央政府による統括が不可能にならないか懸念される。

(五) 中国では、戸別請負生産制をとっても土地は国有であり、法律はあっても、党のための法律である。この二点は、当面中国が本質的に、共産主義からは転換しえないネックとなろう。

三、日中経済関係の緊密化については、日本側の慎重な対応が望まれる。日中の体制上の違いをよく踏まえた上で、現実的な経済・技術協力や人づくり面での協力を進展させることが望ましい。

(一) 中国市場については、節度ある対応が必要である。日本の経済力は、中国の経済力に比べて圧倒的に強いので、日本側が節度を欠けば中国の開放経済に歪みとマイナス面をもたらすことになる。

(二) 日中経済協力は、ビジネスライクを基本姿勢にすべきである。すなわち、日本側の条件が十分受け入れられなければ、協力を拒否するという強い態度で交渉に臨むことが必要である。

日中合弁企業は、たとえ日中投資保証協定を結んでも体制面での壁が大きいので、日本側は常にリスクがつきまとうことに留意すべきである。

(三) 鄧胡政権にとり、「四つの現代化政策」は至上命令である。これを実現するために、中国は日本の協力を望んでいる。したがって、日本側は鄧胡政権に対して、「強い立場」にあることを認識すべきである。

四. 中国の外交戦略と米中ソの展開について——中国から見て、米中関係は政治路線の問題であり、中ソ関係は政治原則の問題である。

(一) 中国の外交戦略は、①米ソ等距離外交と覇権主義反対を建前にして、米ソから最大限の譲歩を引き出すこと、②第三世界諸国の団結と中国の指導的地位の確立、③「四つの近代化」促進の手段としての対外政策の展開である。

(二) 米中関係については、レーガン・シュルツ外交路線が維持されれば、米国は今後も対アジア政策において、「地政学重視」の政治姿勢から、自由と民主主義の擁護を謳った「思想・価値観重視」の政治姿勢を存続させるであろう。

両国の体制が基本的に異なっているので、米中接近には自ずと限界がある。軍事協力についても米中双方に制約がある。

(三) 中ソ関係については、党レベルにまで関係改善が進むのかが注目される。

(提言責任…八十年代ビジョンの会ワーキンググループ)

中国の近況、ならびに米中ソの新展開

東京外国語大学教授 中嶋嶺雄

《中国ブームの二つの特徴》

最近、日本では、ある種の中国フィーバーが発生している。私は今回のフィーバーを「第三次中国熱」と呼んでいる。七〇年代初頭の米中接近、日中国交正常化に伴う第一次中国ブーム。七八年二月の日中長期貿易取り決め、および八月の日中平和友好条約の時期の第二次中国ブーム。私は当時、この覇権条項入りの条約ができることに対して、かなり異議を挟んだ。最近では、当時を担当された高島外務次官も、「覇権条項を入れたことは間違っていたのではないか」というこ

とをある新聞で話されていた。そして、いま第三次中国ブームが訪れている。

今回のブームの特徴は、中国国内の経済活性化政策、および対外経済開放の二つの大きな方向にリンクしていることであり、いわゆる「四つの現代化」という国家目標の中で、中国経済が非常に活気づいていることと関連している。しかし、中国は巨大な市場であるというの、一種の幻想ではないかと思う。このことは後で説明する。

もう一つの大きな特徴は、中国がかつて鄧小平に冠せられた枕詞「資本主義の道を歩む実権派」、つまり

「走資派」というレッテルそのままに、一見資本主義的要素を大幅に導入して、マルクス・レーニン主義を放棄せんがごとの最近のすう勢が見えるということである。つまり、資本主義から社会主義へという進歩的な歴史観とは逆に、一種の逆説的な歴史の旋回が行なわれつつあるのではないかというような、中国の現実に基づく、中国西側化への期待と考える良いと思う。

《教条的な共産主義からの脱皮は必然》

確かに、中国西側化への期待は、待望久しいものであったと思う。中国のもろもろの現実の中から、自分たちに都合の良い傾向を抽出したがる西側のリーダーや企業家にとって、昨年の一二月七日の『人民日報』の社説で、「マルクス・レーニン主義の当時の著作からは、我々の当面の問題の解決を求めることができな

い」と書かれたことなどは、まさに中国西側化への期

待にびったり添うものであった。しかし、翌日の『人民日報』で、「全て」という言葉がミスプリントで欠落していたという訂正があったように、中国内部でもまだまだ議論が残っている。私が見る限り、中国は資本主義的要素の導入を手段として、教条的なマルクス・レーニン主義から脱しようとしている。しかし、社会主義は今後どの国でも、従来のような教条的なマルクス・レーニン主義で現実の社会を運営することはできないので、さほど画期的なこととは思えない。したがって、『人民日報』その他を通じて中国を見ている者にとっては、共産党政権下の国家である中国が、このまま西側化するとはとても思えない。

確かに、中国市場を見ると、最近ではテレビを始めとする電化製品、耕作用のトラクター、オートバイ等の日本の製品が市場に出ている。現に日本のテレビもよく売れている。これはそれなりに結構なことだが、エコノミスト、企業家の発想の論理の背景には、「一〇億もの人がいるのだから、テレビだってどれほど売

れるかわからない」という極めて単純な見方があるよ
うな気がする。今日の中国は、長い冬が終りようやく
春が訪れたところである。経済活性化自体は良いこと
だと思うが、言ってみれば、従来の毛沢東型の「貧困
のユートピア」を脱して、急激に経済活性化に走り出
したところである。いわば「花見酒の経済」に浮かれ
ている状況なのである。ここに焦点を当てて、中国の
将来を考えるとしたら、大きな誤ちを犯すのではない
かと思う。

《外の抑制が必要な中国経済》

——日本側は節度ある対応を《

中国の経済は、当面かなり伸びると思うが、それは
これまでの四半世紀があまりにも低い成長でありすぎ
たからである。後発国の場合には、ほぼどこにでも見
れる現象だと思う。むしろ、日中一人当たりのGNP
が四〇対一という大きな格差があることを、いつも着

目しておく必要がある。我々が中国と密接な経済関係
を結べば、明らかに日本の経済力によって、中国大陸
は瞬く間に席卷されてしまいかねないほど、日本経済
は中国に対して強い。

一方、近代化という大きな目標のための基礎的な部
分（インフラ部門、基本建設投資、教育水準の向上、
技術交流、人づくり、電力エネルギー部門、交通運輸
部門）等の整備は、二、三年の課題ではなく、五〇、
一〇〇年という課題において達成すべきものである
し、そうならざるを得ないと思う。このようなギャッ
プが日中間にはある。経済的に日本が強いので、我が
国の方に節度と配慮がなく中国に出ていくと、逆に今
日の開放経済体制の歪みやマイナス面を助長すること
になる。

中国人は、マックスウェバーの言葉を引用するまで
もなく、一面は大変禁欲的で忍耐強いのだが、同時に
非常に勘定高く金銭感覚に聡い民族である。毛沢東時
代の禁欲主義は、言わば教育とイデオロギーによって

存在したのだから、そのたがが外れたときには、一挙に欲望、金銭欲、拜金主義の方向に走る可能性がある。現実には、経済的実力に不相応な形で消費生活を豊かにしようとする状況が出始めている。これは中国経済全体のパフォーマンスを、非常に歪んだものにする可能性もある。また、社会資本の蓄積ができないまま金を使い出すということで、非常に上滑りな社会になる可能性がある。

このような懸念については、中国側も最近気が付き始めた。先日五島昇日商会頭に会った姚依林副首相も、「従来のような高度成長は無理である。そろそろ抑制しなければいけない」と言っていた。最近、中国は一四パーセント台の高い経済成長を続けてきたが、今後はどう見ても無理である。このようなことをやっている、むしろ開放経済は破綻してしまう。少なくとも七パーセント台に落ち着かなければ、国家財政の赤字、インフレの昂進等に直面することは言うまでもない。このまま外国開放経済ということで、外国から

物を買いつけると、日中貿易を例にとってもわかるように、中国側の赤字傾向が非常に懸念されるようになる。

一方中国は、最近外貨を溜めていて、数年前は二〇億米ドル前後であったのが、最近では一七〇〜二〇〇億米ドルと言われている。しかし、人口一〇億の巨大な国家として考えると、この程度の外貨はすぐに吹き飛んでしまうし、この点でも中国は抑制し始めなければいけない。七八年の第二次中国ブームのときは、中国側からのプラント・キャンセルという大きな打撃によって、我が国の企業は中国ブームに水をさされた。現在のまま突っ走って行くと、当然七八年のようなこともありうる。

中国の老練の経済指導者である陳雲氏、姚依林副首相等の人々は、縮小均衡型のオーソドックスな社会主義計画経済をあくまでもベースにする人々である。枠組みはあくまでも社会主義であり、今のようなことをやっている、その枠組み自体が崩れてしまい、ひい

ては、中国共産党存立の基盤自体が危くなるという懸念を彼らは持っていると思う。したがって、八六年からの第七次五年計画は、おそらく安定成長型になるであろう。胡喬木政治局員は、最近の一連の金貨け主義、拝金主義等に対する風潮を非常に批判している。このようなことを我々は押さえておく必要があると思う。

《中国でしか通用しない経済論理》

それから、経済活性化の問題だが、まず対外経済について見ていきたい。たとえば、合弁企業をつくる場合、半分ずつ出資をするわけだが、中国側が出す土地、建物については、中国内部の値段と比べると、不当に高い値段をつけている。そして、自分たちは五〇パーセント出したから、日本は、資金、設備、材料、技術を出すべきだと言うのだが、これでは合弁企業は発展しない。合弁の期間も一〇〜一五年と決まってい

て、延長して欲しいという日本側の要望に、まだ中国は答えていない。現在中国には約八〇〇社の合弁企業があるが、その内五〇社前後が日本の企業と合弁している。このような状況では、そう簡単に合弁企業をつくるわけにはいかない。私共の研究室でも一度合弁企業の実態をいろいろと調査したが、なかなか条件が合わないし、合っても将来に希望が少ない。

それから、外国企業が中国に駐在員を出すのが、駐在員の事務所代が非常に高い。たとえば、厨房設備のないような粗末な部屋で一日六〇元、支店長クラスだと一日三〇〇元も取られる。これは中国人の数か月の給料に当たる。日本で外国の企業に対してそのようなことをやれば、大変な問題になるだろう。これは一種の二重価格である。

また観光旅行も非常に高い。二〜三週間中国を旅行するだけで、四〇〜五〇万円は取られる。つまり、中国以外では通用しない経済の論理がある。そういう過保護と甘えの構造の上で中国は外貨を獲得してい

る。

それから、中国の外貨蓄積の大きな原因である対外貿易は非常に伸びていて、輸出入の合計が五〇〇億ドルを越えている。しかし、日本の貿易総額と比べて見てもわかるように、一〇億の人口を持つ国家としては、まだまだ少ない。しかも、最近中国は食糧を輸出し始めたというのだが、これは飢餓輸出、戦略的輸出である。それについては、姚依林副首相が、「当面中国は、食糧輸出にはなりえない」とすでに言明している。そもそも八億人の農民がいて、一〇億人に食糧を供給できるかどうかという状況である。アメリカの場合、農民は五〇〇万人しかいないにもかかわらず、二億人の国民にありあまるほど食糧を供給している。故に、農業国家としての中国は、途方もなく立ち遅れているということである。

《中国は巨大な市場という錯覚》

それから、私が冒頭で申し上げた、「中国が巨大であるというマーケット論は、一種の錯覚ではないか」ということを説明したい。たとえば、これは日本人がよく陥る錯覚だが、万里の長城に登れば、誰もが悠久の中国の歴史を思い、その巨大さに圧倒される。シルクロードの遺跡を訪れば、ロマンティックな思いに浸ることができる。しかし、これは数百年前の歴史的な文物であり、現在の中国社会とは無関係である。それにもかかわらず日本人は、それと中国社会の現実を重ね合わせて、「中国は偉大である」ということになってしまふ。巨大なマーケット論は、これと同じような錯覚だと思う。

今日の中国は人口が大変多く、人口圧力も大きな問題である。可耕地面積に直せば日本の三・七倍、耕作面積だと三倍しかない。そこに日本の一〇倍の人口が存在しているということは、万里の長城から見たりする悠久のスケールとは違って、現実の中国は、わずかな場所に人がひしめいているということである。

それから、中国人は頭が良いし、誇り高い民族であるから、いつまでも外国から物を買うことはしない。西側は、あくまでも用いる対象としか考えていないことを忘れてはならない。たとえば、アヘン戦争の結果、香港を領有したヘンリー・ポッティンジャー初代総督は、「ランカシャの紡績業者たちが、一生靴下の材料を提供しても間に合わないほど、中国は巨大である」と言ったが、それは幻想に終わった。最近の論理は、このような繰り返しではないかという気がする。

《中国に甘い日本》

次に、最近の中国フィーバーで気づかれない点に、日中友好のコストの問題がある。我々は知らず知らずのうちに、中国を甘えの構造と過保護の下においてブームに走っている。特に日本では競争が激しいために、中国から操作され易いという問題がある。これ

は、アメリカと比較した場合にはつきりしてくる。

アメリカの銀行は、北京と同時に台湾にも支店を置いている。日本のほとんどの銀行は、そのような措置はとっていない。第一勧銀が今まで台湾に支店を出していたが、最近台湾の政府系のプロジェクトに融資をしたというだけで、北京からきついお灸をすえられている。これは銀行のみならず、マスコミも同じである。新聞協定以来、ニューヨーク・タイムズなどは北京にも台湾にも特派員を派遣しているが、日本はサンケイ新聞以外は北京に支局を出せない。

台湾問題というのは、基本的には中国人がつくった、中国人自身が解決すべき内政問題である。それを我々がどちらかに肩入れをすること自体が、実は中国の内政問題に、我々がコミットしていることなのである。本来、日本としては、中国にも台湾にも等距離であるべきである。それが、中国民族の自主性を尊重することであると思う。仮に、中国に対して贖罪するとか、戦争責任をとるとか言うのならば、台湾に

対しても同じようにしなければならぬ。最近の極端な例は、亜東関係協会の馬樹禮氏が帰国したときの報道の仕方である。日本と台湾との貿易量は、ほぼ中国本土に匹敵するような額であり、一日約二五〇〇人の往来がある。その台湾の馬樹禮氏が国民党の秘書長になって帰国されるというときに、サンケイ新聞以外は、ほとんど外電を通じてその報道を流している。亜東関係協会に連絡すれば、すぐにこのような記事は書けるわけである。つまり、日本のほとんどのマスコミが北京に気兼ねして、それを敢えてしなかったということである。ここまで日本人は卑屈になっている。

一方、中国の要人や幹部の死亡記事は、党中央委員クラスでも日本の新聞は必ず報道する。日本の国会議員が亡くなっても『人民日報』が報道しないのは、プレス人の性格上やむをえないにしても、日本の新聞は、あまりにも中国記事をオーバーに取り扱いすぎるのではないか。このような著しい非対称性は、中国に対する過保護、あるいは、腫物に触れるような無理な日中

関係形成のなせる業ではないかと思う。この点でもアメリカの場合はフランクだと思う。

銀行の問題にしても、中国の開放体制によって、日本の銀行の支店ができれば、そこでほとんど商売ができるかのように報じられるが、日本の銀行は、人民元に一切触れることはできないのだから、そう簡単にはいかない。

前日も、中国で株式が発行されると新聞に出ている。いかにも中国に兜町ができそうな感じで書かれていた。これは農業協同組合をつくるときに、農民の人たちが株を持つことにすぎないのであって、中国に株式市場ができるなどと考えたとしたら、とんでもない認識の誤りである。

日中関係を本当に考えるならば、第二の中国ブームの結果できた宝山製鉄所が、今日に至るまで一塊の鉄も生産できていないという苦い教訓を、双方が学び合うことからスタートしなければいけないと思う。

《同床異夢の米中関係》

それとの関連で、最近の国際関係、特に米中ソ関係について概観させて頂きたい。

米中関係で大変象徴的であった出来事は、昨年四月のレーガン大統領の訪中である。レーガン大統領の訪中では、米中新時代と称えられたが、レーガン演説の肝心な部分、つまり自由社会の尊厳を説いた部分は、全部中国によってカットされた。

それはともかく、レーガン大統領訪中の目玉は、米中原子力協力協定であった。しかし、それは今日に至っても批准発効されていない。今アメリカには、七九基の原子力発電のステーションがあるが、それは全部七〇年代の石油危機以来できたもので、現在では、新規の受注はゼロである。むしろキャンセルが増えている。アメリカの業界としては、不況に陥っている。何とかして中国に原子力発電所をつくりたいと思っている。一方、中国側としても原子力発電所を

つくりたいのだが、アメリカの査察を拒んでいる。これが、原子力協力協定が今日に至るまで批准発効しない大きな理由である。だから中国は、何もアメリカだけではなく、日本、フランス、西ドイツ、あるいは最近の中ソ正常化の波に乗って、ソ連とも原子力協力協定を結ぼうということになってきている。このように、一見友好と思われる米中関係も、中を割ってみるとそう簡単ではない。

次に、米中の軍事協力の問題がある。今年の四月に、大連にアメリカの戦艦が寄港するという話もあるが、果たしてどうなるかわからない。ちなみに、久しぶりにソ連の客船が上海に入港している。中国としては、アメリカの先端技術が欲しい。しかし、それはあくまでも中国の軍事システムの補完、あるいは補強材料として用いたいわけである。アメリカが考えているような、中国の軍事システムのアメリカ化を計ることに対しては、人民解放軍の中かなりの抵抗があるような気がする。まさに、毛沢東思想で教えられてきた

人民解放軍の伝統からすれば、そこまではいけないという限度があると思う。つまり、米中関係は、アメリカと中国との同床異夢なのである。これは当分続くと思われるが、そこにはいろいろな問題が出てくる。米中関係は日中関係とは違って、大変フレッシュユなので、それだけナイーブである。最近のアメリカを見てみると、果たしてどこまで中国分析をしているのか、疑問である。

《対立より修復に向かう中ソ関係》

一方、米中関係の裏側にある中ソ関係だが、ご承知のように昨年一二月にアルヒポフ第一副首相が訪中した。彼の訪中は、政治的意義を持った訪中であり、単に経済的側面に限らなかつた。それから、アルヒポフ氏が訪中しているときに、一九六〇年にソ連の技術者がハルピンから引き上げて以来初めて、ソ連はハルピンに、五〇年代のプラントを更新する、あるいは修理

するための代表団を送っている。これは今日の中ソ関係を象徴的に物語っているのではないかと思う。同時に、中国側から出てきた人々は、陳雲、姚依林、薄一波という、どちらかといえば開放政策に批判的だと思われる人々が出てきている。つまり、中国の奥の方には、やはり社会主義という大きな部屋があり、そこにアルヒポフ氏が飛び込んでいったということである。そして中ソ間には、長期貿易合同取り決めや経済技術協力協定、あるいは同貿易委員会も設置されるようになった。しかし、中ソ関係はまだ緒についたばかりだから、今後大きな発展があると思う。

たとえば、現在中ソ間には三本の鉄道が通っている。ハルピンからウラジオストクに行く中ソ鉄道。マンチュリーからシベリアにつながる旧満鉄。内モンゴルから外モンゴルへ行く鉄道。いずれもシベリアを経由して行き、もっと西シベリアに直接出る路線が欲しいというのが、現在の中ソの願望である。すると、中国の大西北開発計画と言われている鉄道計画に、や

がてソ連が援助することもありうる。将来は、シベリア開発に中国の労働力が馳せ参じるということもありうるのではないかと思う。

現在中ソ間には、開放経済体制については、ほとんど意見の違いがない。ソ連もできればシベリア開発に西側の資本や技術を導入したいと思っっている。そういう意味で中ソ間には不和はないし、いずれにしても、社会主義はある種の混和経済体制をとっていかなければならぬと思う。しかしながら、一度権力を確立した共産主義政権が、そう簡単に自分の体制を捨て去ることは絶対ありえない。すると、やがて体制の維持自体が自己目的になってくる。その点でも、中ソは喧嘩をしている余裕はなくなり、相互に依存せざるを得なくなるというのが、今後の中ソ関係ではないかと思う。

《中ソ三大障害は西側に対するカムフラージュ》

このようなことを言うと、中ソ間には三大障害があるのではないかと言われるが、実は三大障害が出てきた時点で、中ソ関係の本質が変わったのである。三大障害は、西側に対するカムフラージュである。それ故に、日本から鈴木元総理が訪中しても、中曽根総理が訪中しても、口を揃えたように中国は、「三大障害があるから中ソは和解しない」と言うのである。私は、二年半前の一二回大会前後に、書記局レベルのかなり高度な意志決定が中ソ間にあったと思う。そして、戦略的な意志決定に基づいて、戦術的な意志決定として出てきたのが、この三大障害による、いわば対ソ外交の里程塚にすると同時に、西側に対するカムフラージュである。

たとえば、三大障害の一つであるモンゴルとの関係も、最近非常に良くなってきた。ベトナムとの関係は、地域紛争として残っているが、これに関しても最近の中国の論調は、ベトナムの小覇権主義者が、中ソの関係改善を妨げているという言い方になってきてい

る。また、アフガニスタンをあれほど批判していた中国が、カルマル政権のスポーツ選手を受け入れている。

このように、国家レベルの正常化が進むと、次には党と党の問題が出てくる。現在は、社会主義国同志の関係が、次々に修復されている。たとえば、あれほどポーランドのヤルゼルスキー軍事政権を批判していた中国が、最近はポーランドの軍政を非常に高く評価している。

このような状況の中で、日本は日中関係に対して、何の国家戦略も持っていない。それにもかかわらず、コンピュータだ、エレクトロニクスだ、中国市場へそれ行けとばかり出て行ったときに、果たしてどうなるのか疑問である。

《中ソ間の党レベルでの関係改善の兆し》

最近のアルヒポフ訪中以後の中ソ関係の正常化は言

うまでもなく、ゴルバチョフ新政権に対する中国側の態度も、従来とは違っている。中国側から電報を打ち、それをソ連はトップに持ってきた。これは、アンドロポフのときにもなかったことである。それから、中国はゴルバチョフに対する期待が、非常に強いような気がする。いよいよ中ソ関係は、党レベルにおける関係改善が始まった。

そこで、私の中ソ関係に対する考え方を少し述べたい。最も根深い対立は、民族と民族の対立である。しかし、これは独仏関係が宿命的に悪いのと同じで、当面我々が考えなくてはいけないのは、日本の外交や対外戦略の範囲で見ることである。あれほど対立していた中ソが、なぜ五〇年代に一枚岩になったのかを考えて見たい。実は一枚岩といっても、いつも内部が調和していたわけではなく、スターリンと毛沢東の関係も非常に悪かったのである。つまり、一枚岩の団結というのは神話だったのである。しかし、朝鮮戦争やベトナム戦争では、戦略次元で一致していた。それは、社

会主義国家同志の共通性からきている。つまり、一枚岩の団結が神話であったと共に、中ソが永遠に対立するというのも神話である。まして、マルクス・レーニン主義である社会主義体制そのものが危機に瀕して行く二〇〇二世紀にかけては、彼らは最後のあがきをせざるを得ない。歴史は社会主義の方向へは動いていないのである。しかし、現在の中国を見ていて、そのまま西側化するとはとても思えない。そのように考えると、中ソは対立する側面よりも、和解する側面の方が大きい。それが今回のゴルバチョフ新政権の誕生のときに、かなりはつきりと出ていた。そして、中ソ関係は先ほども申し上げたように、今までは貿易協定も何もなかったにもかかわらず、ここまで伸びてきたのだから、これから協定ができるようになる、かなり進展すると見て良いと思う。そうすると、すぐに出てくる議論は、「なぜ中国はソ連と接近するのか。ソ連と接近しても国益上中国には益するところがない」というものである。しかし、中国の外交政策や対外戦略

は、我々が考えているような、合理的な国益による考えだけでは決まらないと思う。むしろ内在的な要因が大きいと思う。現在、社会主義や共産主義という意識をめぐって、党内にいろいろな問題がある。そういうものが背景として、中ソ関係の改善の衝動がどうしても出てくる。現在では、毛沢東の世界戦略が否定されたわけだから、その当然の成り行きとして、国内政治の非毛沢東化に伴い中ソ関係は修復されていくと思う。

《本物ではない中国の近代化》

近代化の問題だが、政治学の常識からすると、一人あたりのGNPが二〇〇〇ドル以上になって、初めて近代化という言葉が本当の意味をもってくる。中国の場合、一人あたりのGNPは二五〇〇三〇〇ドルである。それを今世紀末には工農業生産を四倍にして、一人あたりのGNPを一〇〇〇ドルにする目標である。

この目標も、人口が増えればかなり難しくなる。現在、台湾ではすでに三〇〇〇ドルを越え、香港やシンガポールは五〇〇〇ドルを越え、韓国も三〇〇〇ドルに近くなってきている。そう考えると、中国が我々の考えているような近代化になるのは、二一世紀もだいぶ過ぎてからである。

このように、ごく常識的なメジャーを当てて見ると、現在の中国はテレビを買うからといって、日本がたくさん売り込むことが、いかに異常なことであるかがわかる。中国の国民所得の伸びは、漸増のカーブであるが、テレビの伸び率は急カーブである。このことは、中国社会に歪みをもたらしかねない。私は、中国が共産党政権の国家であることが、だんだん足枷になると見ているが、そこから本格的に離脱するのは、まだ先の課題であると思う。

《最後の賭に出ている鄧小平》

今、鄧小平氏は最後の賭に出ている。最後の賭といふのは、整党のパージ（運動とは言っていない）をやっていることである。昨年は六〇〇七〇万人やり、今年は一四〇〇〇一五〇〇万人やる。そして来年は残りを作り、四〇〇〇〇万人の党員を総点検する。少なくとも、この整党がどうなっていくかということを見なければいけない。これは中国社会の底辺部分における脱文革だから、かなり大きな政治社会変動である。

次に、今の開放政策に対する批判が、かなりあるということだが、それと同時に、全てのが鄧小平氏によって決められすぎているという問題がある。これは、一人の指導者の生命が、その社会の全ての行方を決めるといふ政治の悪循環から、まだ抜け出していないことに問題がある。だから、今の中国がそのまま順調に行くと考えるのは、かなり無理があると思う。もちろん、中国は毛沢東時代には戻らないと思う。しかし、「四つの現代化」と非毛沢東化という合意の上で、今日のような開放体制でいくのか。それとも、社

会主義の枠の中に計画経済を当てはめていくのか、その分岐点が問題である。日本では共産党が嫌いな人でも、中国共産党は受け入れるような、常識からするとおかしいことがある。

それから、鄧小平氏は、中央委員会の顧問委員会の主任なので、本来は水戸黄門のような役割をする立場である。その立場の人が、すべての第一線に出てきているということは、鄧小平氏が亡くなった後を考えるとは大変不安になる。新しい憲法をつくって国家主席を任命しても、従来のような軍の統帥権を持った国家主席とは違う儀式用の国家主席なので、建国三五周年の国家行事においてこそ主役を演じるべきであったが、李先念国家主席の出る幕がなかった。鄧小平氏が壇に登り、後の幹部は少し距離をおいて集団で登って行った。あれほどしたたかな党官僚で、カリスマ的な支配になじまなかった鄧小平氏も、やはり権力の魔力には勝てないようである。最近ではワンマン的になっており、香港の人民解放軍の駐留問題のときの意志決定の

仕方なども、どう見ても鄧小平氏の鶴の一声であった。このような鶴の一声が、依然として大きな転換の契機をつくっているとところが、我々からすると大変不安である。

■デイスカッション

《脅しに弱い日本》

■福田　イスラエルはハイテクが非常に進んでいる国であり、私の友人が科学技術庁長官のような仕事をしていた。昨年五月に、彼がハイテクと産業に関する会議を主催した。その会議には、日本からも企業を招きたかったのだが、全部断わられた。アメリカや西ドイツからは、大勢の企業関係者が参加した。日本はアラブから脅されると思ったからである。日本は脅せば言うことを聞くと思われている。先ほど、ダイヤモンド社の坪内会長と話していたら、イスラエルの特集を出したところが、アラブから文句を言われたということを知った。中国問題と共通のパターンである。

ソ連の脅しに対しても日本は弱い。たとえば、中曽根総理の「不沈空母」発言のときも、ソ連は脅してきただ。それをまた『朝日新聞』が大々的に記事を載せ

る。ソ連は、日本以外の国にはそのようなことはあまりしない。

■伊藤　『朝日新聞』が載せるからどうのというよりも、それを受け入れる土壌が日本にあることが問題である。ただ中国に対して日本は卑屈だとか、アラブから脅されているということだけで終ってはいけない。やはり、なぜ脅しに弱いのかいうことを考えていかなければならないと思う。新聞がいけないとか、外交がだめだとかいうことばかり聞くが、新聞も日本の社会を背景にしたものなのである。

■中嶋　『朝日新聞』批判が多いが、必ずしも内在的な批判になっていない。報道内容を具体的に相互批判するような機能が、日本のジャーナリズムの中に、もつとあつて良いと思う。

それから『朝日新聞』の記事を見ると、少なくとも中国問題に関しては、かなり良くなってきている面がある。そういうところを全然見ないで、『朝日新聞』の中国報道はけしからんという先入観だけで見てし

まっでは、きちんとした批判はできない。

■太田　なぜ日本が脅しに弱いかということだが、戦後の日本経済が伸びた理由は、いろいろなところを上手に渡り歩いてきた外交のやり方にある。何か問題があったときには、商人的なやり方で、相手の言うことを「ごもつとも」と言って切り抜け、自分の経済を強くしてきた。筋を通すというよりも、いかにして国を発展せしめるかということが基本にあったのだと思う。これが日本が圧力に弱い理由だと思う。

たとえば、第三次中東戦争が起こったとき、国連にラテンアメリカ決議案とアジア・アフリカ決議案という、相対立する二つの決議案が提出された。ラテンアメリカ決議案は、喧嘩両成敗というべきもので、イスラエルもアラブも悪いから仲よくしろと言う内容であった。アジア・アフリカ決議案は、アラブが正しく、イスラエルが悪いというものであった。日本はそのとき石油備蓄の問題もあり、思いあまって何をやったかという、水と油の両方の決議案に賛成してし

まった。そのときは、まだ、日本の国力が小さかったので、そういうことでも通った。しかし、これだけ日本は大きくなったのだから、きちんとした方向を示さなければ、他の国は日本を評価しない。現在の日本は圧力に屈しないで、筋を通す時期にきていると思う。

《ソ連を脅威としなくなった中国》

■太田　中ソ修復の可能性が強いという延長の中には、軍事戦略的な意味も含まれるのか。

■中嶋　当面はそこまでいかならないと思う。ただ、アメリカが中国に軍艦を寄港させれば、同じようにソ連を寄港させることがあるかも知れない。つまり、中国はソ連を脅威だと感じていなくなってきたのだと思う。数年前までの中国は、ソ連が本気で攻めてくるかも知れないと思っていた。しかし、最近の中国は、たとえば人民解放軍の状況を見ても、必ずしもソ連に

対する戦略としては考えていないようである。また人民解放軍は、幹部の若返り等の意味も含めて、一〇〇万人ぐらい減りつつあるようである。

それからSS-20の問題にしても、中国はあまりソ連の批判をしなくなったが、それはソ連を脅威と見ていないからだと思う。ソ連を脅威と見なければ、三大障害などは関係なくなる。

■山村　かつての中ソ関係は、国際共産主義の組織的な秩序下であり、中国はソ連の指導下に置かれていたと思う。それが現在、無条約状況になった。中嶋先生は「ゆるやかな同盟」と言われたが、今度の場合には、中ソ対等の立場での国家関係になるのではないかと私は思う。だからこそ、米中ソが等距離でいられるのだと思う。

■中嶋　中ソ関係と関連した「ゆるやかな同盟」ということについて、中国の意志決定のプロセスを見ると、必ずしも国益を合理的に考えて、アメリカに近づくことはしないと思う。しかし、中国は共通基盤の中

で同じところへ収斂していくのではないか。その場合、かつてのようにクレムリンの指揮棒に従うということは無いと思う。しかし、最近日本共産党が、「我々はソ連共産党と対等だ」と言っているように、そういう形での、お互いの自主独立の中の連携としての国際共産主義運動や、社会主義、共産主義というのは残ると思う。

だから、中国は絶対にクレムリンにはひざまづかないだろうとよく言われるのだが、そういう次元で考えるのも、かつての中国がソ連の指揮棒の下にあったという先入観が強すぎるからである。たとえば、朝鮮半島の問題を見ても明らかだが、アメリカが四者会談を提案したときに中国は乗って来なかった。それは北朝鮮との問題があったからである。しかし中国は、戦略的には三者会談方式でやり、在韓米軍を撤退させ、北朝鮮による朝鮮半島の統一を考えていた。この考えは北朝鮮と同じだったのである。それにもかかわらず、お互いに食い違いがあるように見せていた。日本が将

来、対米関係を強化したり、軍事力を増大していくと、このような問題が必ず出てくると思う。だから、中国が共産党政権の支配下にはないという状況であれば、いくら日中軍事協力をしても良いが、そうではない場合には、体制の違いをよく見ていかなければならないと思う。

《米中ソ関係は変わったか》

■田村　アメリカが、適当にチャイナ・カードを使ってやっていくという構造が、そんなに変わったのか私は疑問である。逆に言うと、中国はソ連に近寄ることによって、失う物、得る物をきちんと計算していると思う。そして、今の段階で得る物はすでにもう得ていると思う。これ以上近づくと、かえって失う物があるのではないか。アメリカが中国を引き付けておくと、米ソの戦略交渉がうまくいかなくなるだろうし、それほどまで中国に利用価値があるのか私は疑問であ

る。今の段階は、米ソにとって、特にアメリカにとって、中国とは距離をおく方が都合が良いと思う。

たとえばアルヒポフの問題にしても、アルヒポフが李鵬に対して同志と呼んだことだが、私は中国の関係者にその件について聞いた。すると「あれは外交辞令である。同志と呼んだからといって、お互いに直ちに近づくわけではない。ただはつきりしていることは、中国から見たソ連は、経済に一生懸命になっているということである。だから中国としては、アルヒポフが帰った後、ソ連国内での経済改革がどうなるかを注目している。アルヒポフは大した人物ではないが、政治局をも説得して、経済改革をやるならば、中ソの間はかなり良いムードが出てくる」と言っていた。これは大変おもしろいと思う。

《本当の意味での文化革命が必要》

■山村　近代化の問題だが、私は中国を社会主義国

とは思っていない。中世的家産体制の国家だと思っ
ている。現在その殻が破れて、各企業に主体性を認め
て、自主的に経営させているということは、非常に大
きな社会変化だと思う。ところが、鄧小平、胡耀邦、
趙紫陽は正規の教育を受けていない。したがって、彼
らのやることは経験主義に基づいている。すると、自
由化という経験は、彼らには皆無のはずであるから、
そこから起こる混乱が非常に大きいと思う。自由化が
進んだ場合、当然特権を失う者は、かつての特権にし
がみついて悪いことをするようになると思う。そうい
う点で、鄧小平指導体制下の知識の欠乏が、非常に大
きな問題だと思う。

■中嶋　まさにご指摘の通りだと思う。厳密に言え
ば、中国は社会主義かどうかという問題があると思
う。毛沢東自身も、近代ヨーロッパから発生したマル
クス主義を受け継いだかといえば、そうは思えない。
しかし、私が申し上げたいのは、国家の政治力学とし
て、社会のシステムは、やはり西側とは根本的に違

うということ。だから、その場合に取り得る政治形態
や国家のあり方の共通性からすると、非常に中ソは似
ているということである。

同時に、中国の家産官僚制のようなものは崩れてい
ないので、それにプラスして中国的な性格が出てくる
だけに、中国にとっての近代化は、途方もない課題だ
と思う。ある意味では、日本の明治維新のようなこと
が、これから起ころうとしているのである。そういう
ときに、皆が三種の神器でテレビを買うことが、果た
して近代化かどうか、ということを私は言いたい。日
本の近代化の一〇〇年は、明治維新や敗戦という大き
な代価の上に、今日の日本を生み出した。中国の歴史
を一〇〇年溯って日本と比べて見ると、不幸な現実
があったが、それは他の列強国が悪かったとばかりは言
えない。中国自身、「汽車・汽船は孔子様の乗り賜わ
らざる物なりき」と言っていた。つまり「中華思想」
である。そういうところに安住していて、さらに、毛
沢東思想は世界を照らすという形でやってきた。それ

が今になって、これではだめだから日本と同じような近代化にしようと言っても、とても無理な話である。

つまり、中国は毛沢東型の権力闘争の文化革命ではなく、本当の意味での文化革命を今やらなければならぬのだが、最近の中国には、そういう視野がほとんど欠落しているところに問題がある。

《たご配経済の中国——急速すぎる「近代化」》

■平田 中国は農業に関する限り、ソ連や東欧の一部と比べ相当中国式になり、国有農民營になってしまった。あれは元に戻らないと思うのだが。

■中嶋 小農経済が全中国的に出てくるようになる、中国はまた元に戻ってしまう。だから、ある意味では現在非常に危険な賭をやっている。すると、どうしても社会主義や共産主義と矛盾してくる。この矛盾はどこかで押さえられるか、爆発するかわからない。

■平田 それは、ソ連の社会主義はこうだという、我々の既成概念の物差しで見るからではないのか。おそらくソ連も、相当市場原理を導入していかざるを得ないと思う。あそこまで堅まってくると、それほど簡単ではないと思うが、全体の方向はどのように動いていくのではないか。

■中嶋 そのことと政治権力の問題が、どこかでぶつかるのではないかと思う。

■平田 やはり中嶋先生も言われたように、一〇〇年うろろろしていた中国がやっと目覚めてきたところだと思う。日本が明治維新で目覚めたように、中国は毛沢東が死んだ後、やっと目覚めた。今の中国の指導者は毛沢東とは違って、全世界の状況をよく見ているのではないかと思う。ただ少し急ぎすぎているので、問題が出てくるのだと思う。若干の「調整」を必要とするかもしれない。

■田村 毛沢東は、一つの物を与えると二つの物を欲しがるので、一つも与えない方が良くという性悪説

で、世界観を変えようとした。そして、物質ではなく革命という抽象的なものをやった。それに對して鄧小平は、物が必要であった。だから、電気洗濯機は三不信を取り除き、鄧小平政権の安定のためには必要だったのである。

問題は、中国は現在、たこ配経済だということである。たとえば、農業が良い例である。一五年間土地を借す。そしてその土地に肥料を叩き込む。すると土地収獲遞減の法則で、やがて生産は減っていく。また、今はノルマを下げているので、財政赤字の問題が出てくる。七九年以来ずっと財政赤字が続いている。だから鄧小平が毛沢東に對抗して生きるには、現在のような選択しかないのだと思う。ただ、中嶋先生も言われたように、今、中国がやっていることは、まさに左の足を掛けてくれと言わんばかりの速い走り方をしている。恐ろしいのは、左の連中がそれをじっと待っていることである。また、それをいさめる人がいない。

《中国と資本国家が仲が良いのは

一種の闘争芸術》

■今井　今、私は日本で「中国之春」という組織をバックアップしている。中国の東北地方、華北、華中、華南の組織が今どんどん広がっている。私は、先週「中国之春」の責任者に、これから中国は平和に発展していくかどうか意見を聞いた。すると、彼らの全てが、「不可能だ。五、七年内に大きな変化がある」と答えた。それから、その中の一人が言うことには、中国の対日貿易の文献によると、「ヨーロッパの商品と日本の商品が同じ価格の場合は絶対に日本の商品を買うな」という通達があるそうである。彼らの紹介する現状から判断するなら、現在改革運動が盛んな中国に於て共産党の策略と黨員の思想意識は、五年前に私が日本に帰ってきた頃と変わっていない。

私は、中国公安部山東省臨沂事務所で管理課長に、「これから日本は変わるが、必ず日中友好のために働

け。日本に我々の強大な組織があることを忘れぬように。もし、お前が反中国の行動をするならば、人民の名による制裁をただちに受けることを忘れるな」と言われた。婦国の頃北京公安局の幹部に、私は「別に悪いことをしていないのに、なぜ人民政府は私を二五年間も牢獄に入れたのか、今もって納得できない」と日本語の上手な日本課長にその質問をしたら、「中国は利用する日本政府と仲が良いのであって、日本国民（人民ではない）と仲が良いのではない。そこを誤解するな。我々が資本国家と仲が良い理由は、無産階級の闘争芸術である」と答えた。この闘争芸術という言葉は今でも生きている。毎年中国と日本を往復している中国留學生の生々しい大陸社会に対する証言もそのことを証明している。中国から見たアメリカとの関係は、政治路線の問題であり、ソ連との関係は政治原則の問題であることを頭に入れ、正しい日本の外交政策を考えるべきである。

《力を入れる軍の近代化》

■今井 今の中国の最大の問題は、軍の動向である。中国の言う近代化とは、軍の近代化が最優先されていることを忘れてはならない。現在中国軍は、海軍と空軍に重点を置いて発展させている。その技術協力に、日本の退職した一部技術者も参加している。二万トン級ぐらいの空母（中国では『空母』という名称を使わない）五隻を目標に建造しつつあり、核ミサイルを積んだ原子動力の潜水艦を、一九八九年までに一二隻までに建造する計画がある。

先ほど人民解放軍を一二〇万人削ったと言われたが、本当は削減されていない。退役させられたとする野戦軍一二〇万人は、そっくりそのまま国家安全部や公安部の下に置かれ、中央軍事委員会の統率を受けている。だから、必要な時すぐ軍の編成に戻ることができると。

『人民日報』などを読んで感じるのは、中国はいわ

ゆる日本の軍国主義復活をとても警戒している。一月に一〇回は、過去の抗日戦争のことを強調している内容のものがあり、また、今度北京の軍事博物館の内容を抗日戦争を主体にすると報道していた。中国における映画、出版、新聞による抗日思想の教育宣伝量は、全国を直ちに對日本の行動にすぐ出られる動員力に匹敵することを忘れるべきではないと思う。

それから、北京付近には調査学校がある。これは主に対日工作の調査学校である。ここの教官を得るために、ある日本の退役将軍が協力している。全家族を連れて、日本円にして約四〇万の月給を貰っているそうである。主に中野学校を卒業したような人を募集していた。また、中国某地に一〇〇人単位の日本語学校がある。ここの学生は、陸・海より選抜された若い軍人で、そこで日本語、日本の習慣などの勉強をしている。そして卒業するとまず香港に行き、資本主義の習慣を見につけ日本に来る。これは何のためにやっているのか……。それから、「中国之春」の留學生が一番

嫌いなのは、中国の民衆に對して一党の専制を行う政府を支援する日本政府である。日本の中国人留學生には、反日思想者が意外に多い。日本は金の使い方を間違ひ、敵をつくっているのである。そして自分では、日中友好と言って自画自賛している。

《法治国家ではない中国》

■李 今日中国は、日本の明治維新と同じような状況にあると言われたが、私は少し違ふと思う。精から中華民國に変わる頃の中国が、日本の明治維新に当たると思う。その頃の中国はすでに近代化をしつつあったのだが、不幸にして軍閥時代に入り近代化路線が崩され、しまいには日本との戦争で共産党がの上がつてきた。

現在の重要な問題は中国の近代化ではなく、共産主義の下での近代化がどうなるかだと思う。すなわち、共産主義の下での近代化ができるかどうかは疑問であ

る。もしそれができるならば、今日のソ連自身の経済問題がすでに解決されているはずである。今のまま行けば、共産主義の制度と衝突する可能性がある。それは問題の核心であると思う。

もっと恐ろしいのは、中国は法治国家ではないということである。中国の法律を勉強する人は、全て共産党員でなければならない。もし共産党員にならなければ、法律を勉強しても卒業させてくれない。すると、将来の判事や弁護士等は、皆党の言う通りにしなければならぬ。入党の宣誓式には、死ぬまで共産党のために働くことを誓う。一旦近代化で、国の利益と党の利益と衝突する場合には、共産党員にとってどちらが先行すべきか。これこそは共産中国の今後の最大の問題である。

■今井 日本企業は、中国本土では期待されるほどの発展はないと思う。なぜかと言えば、中国には法律がないからである。あっても法律は党の法律だからである。これは国家の発展に対して致命傷である。私は

監獄の所長に、「お前のような人間を可哀想だと思う法律が存在するようであれば、共産党は血を流してまで戦わない。共産党は無産階級の党であり、無産階級の法律しか存在しない」と言われた。政治犯である私の友人も現在監獄に三十年入っているが、なかなか自由を得られない。今、中国大陸から国外へ出ることは自由だと言う報道もあるようだが、それは事実には反する。

■山村 日中で合併事業をやる場合、資本主義体制下においては、こちらの条件でなければできないと思う。こちらの条件でなければやらないぐらいの決心で、日中経済協力をやって欲しいと思う。

それから、中国を自由主義的な傾向の強い国家にすることは、ソ連を非常に困らせる結果になると思うので、そういう意味での中国の経済の発展を促進してあげることがよいかをやらねば良いと思う。

《中国を内部から見る必要がある》

■関 中国の革命の出発点はソ連と違って、社会主義そのものが目的なのではなく、民族革命が目的だった。民族革命の手段として社会主義があった。そういう点では柔軟性があるのではないか。

ただ、実質的な共産党の一党独裁という問題がある。現在、経済改革に伴って、党員を巻き込んださまざまな「不正の風」が生まれているが、一党独裁体制下で、全てを解決することができのうか。これが一番大きな問題だと思う。鄧小平氏は八〇才の高齢でもあり、長期的見通しは必ずしも明るくないと思う。

■平田 今の基本路線が、相当大きく変わるということか。

■関 このままうまく行くのかどうかということ、文革時代に戻るといふようなことではない。たとえば、昨年の工農業総生産は一四・二パーセント増の経済成長だが、最初の目標は、工業五パーセント、農

業四パーセントだった。農業はともかく、工業の方は需給のアンバランス、売れない滞貨、浪費といった問題もあるのではないか。

それから、農業の請負生産、企業の自主権拡大といった経済改革を進めると、市場理論を導入した価格体系の見直しが、どうしても必要になる。

それを今、指令価格、指導価格、自由価格の三つに分けて、インフレを慎重に避けながら、徐々に自由化の方向に進めようということだが、この改革に便乗したり、悪用して不正な金もうけを企む党員が続出している。それを党規律検査委員会という党内チェックシステムで押さえられるのうか。

■中嶋 一つの政策論争のような形で出てくる可能性がある。それから、今の開放政策を日本の側、つまりお客として見る場合は大変良い。しかし、中国の経済特別区にしても、一部の人しか恩恵を受けることはできない。このような批判が出てきた場合、それに対する答を今の鄧小平路線は持っていない。そこに一つ

の不安がある。

我々は、とかく中国を日本の側からのみ見るのだが、中国大陸内部から見たらどうなのか。あるいは革命国家の一員として見たらどうなのか、という問題を同時に考えていかなければならない。

■福田 二十一世紀委員会の石川先生が、「日本が中国に与える物がある間は、中国は今のような態度を続けるであろう。しかし、それが無くなったときには、態度を変えるかもしれない」と言っていた。

■平田 しかし、それまでには相当時間がかかると思う。

■井尻 アメリカでは、中国人留学生を大きく受け入れてきているが、国費というか、アメリカの各大学の奨学金を得て中国政府派遣生という形で来る留学生と、私費というか、在米華人親類縁者の資金援助で来る留学生とは考え方が違う。前者は、政府の立場を代弁すると言わないまでも、原則論を述べることが多く、政治的にデリケートな質問をすると軽く逃げられ

てしまう。しかし、後者は、どちらかというと反体制的であり、「鄧小平が死んだらどうなるかわからないような体制の国に帰国するつもりはない」といった発言まで飛び出してくる。

近代化の問題については、アメリカの産業界は市場への期待がある。しかし、アメリカの中国研究者は、中国の近代化を悲観的に考えている。ただ、日本と中国との関係を考えて、最近の日中関係は深まっているように見えるし、中国の指導者自身が日中関係を米中、中ソ関係より優先すると言い始めている点に重大な関心を示している。つまり、「太平洋時代」と言われるなかで、日中が提携して同地域でのゆるやかな地域連合を形成するうえで、重要な役割を果たしていくのではないかという見方がある反面、それが行き過ぎると「汎アジア主義」の再来となるのではないかという懸念も持っているように思われる。

《中国人は貨幣経済の練達な民族》

■田中 満鉄の総裁であった松岡洋祐氏が、「日本人で中国を知っていると言う人がいたら、凡そその人は中国を知らない」と言ったことがある。実際に、日本人のような単一民族で、小さな島国の人間には考えられないようなことが、中国にはあると思う。

また、中国人ほど貨幣経済の中で練達な民族はないように思われる。日本は国家権力が強大できちんとしているので、いつでも一〇〇円は一〇〇円として考えることができる。戦前私は、中国にいた頃、国内旅行をした。我々日本人は、お金を使うだけ使って最後には無くなる。しかし、中国人は、港の両替屋でレートを考えて両替しながら旅行をする。彼らは旅行をして、おみやげまで買って戻って来ても、お金は全く減っていないのである。

今の話は、私の個人的な体験だが、これが今日の特別区の経済にも生かされている。日本人にはとても思いつかないような方法で、経済が動かされている。中

国は長い伝統があり、共産主義の時代も、日本が暴れた時代も、ほんのわずかである。日本人の将来を考える単位は一〇年ぐらいだが、中国人の単位は一〇〇年である。そういう背景を考えて中国を見なければならぬと思う。

私が今一番注目しているのは、軍の司令官が経済行為を優先させるといふ問題である。そうすれば、軍の権力で原料は入るし、流通面でも得るので、中央政府の統括が不可能な状態になるような気がする。

(文責…事務局)

■ご意見

一、中国の開放経済政策は、ポスト鄧小平で多少派閥はあっても、毛沢東時代に戻ることはなからう。

理由——中国の一〇億民衆の大部分が、開放経済の恩恵を受けたので。

二、中ソ和解が進むとしても、一枚岩の団結にまでは戻るまい（短期）。

理由——ベトナム、カンボジア問題で、完全対立しているベトナム情勢がバロメーター。

三、中ソ関係は、中国の国力がつけばつくほど、完全一枚岩になり難い（長期）。

理由——中国が開放経済に成功すれば、ソ連にとっては脅威となろう。

中村龍平氏（元統幕議長）

《添付資料（当日配布）》

① ご意見

② 中嶋嶺雄「中国フイーバーの戒め」

正論・サンケイ 85.3.7

③ 中嶋嶺雄「中国の戦略と対ソ改善」

朝日（夕） 85.2.5

④ 桑原寿二「中国・共産主義からの大いなる転進」

『NEXT』 85.3

⑤ 岡田臣弘「はしゃぎ過ぎの中国自由化」

日経85.1.21

⑥ 加藤雅彦「私が見た中国社会主義」

『自由民主』 85.2

『中国の近況、ならびに米中ソの新展開』

発行日：昭和60年4月30日

編集／発行：80年代ビジョンの会

住所：〒102 千代田区平河町2-3-10

ライオンズマンション平河町 413号

☎ (03) 261-7422

本誌掲載の記事は無断転載を禁じます。